

平成13年度 国土技術政策総合研究所 研究評価委員会 議事要旨

1. 日 時：平成14年1月24日 10:00～12:00
2. 場 所：KKRホテル東京（白鳥の間）
3. 出席者委員：虫明委員長、石田委員、磯部委員、小谷委員、見城委員、白石委員、平島委員、堀委員、村上委員、森杉委員
4. 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 所長挨拶
 - (3) 議事
 - 1) 平成13年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会報告
 - 2) 技術政策研究の方向性について（フリーディスカッション）
 - (4) 所長挨拶
 - (5) 閉会
5. 議事要旨
 - (1) 平成13年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会報告

「国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会の設置について」の5に基づき、平成13年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会報告を行った（資料1参照）。

9つのプロジェクト研究のうち、土木分科会では6つのプロジェクト研究の評価を行うこととされ、時間不足となった。次回以降は配慮してほしい。

書面による委員へ事前の意見聴取については、想像以上に貴重な意見が寄せられたのでよかったと思う。ただ、意見を準備するための時間が少なかったため、今後は配慮してほしい。
 - (2) 技術政策研究の方向性について（フリーディスカッション）

「国総研での最近の議論」（資料2参照）について説明を行った後、委員から意見を頂いた。

国総研の研究対象を住宅・社会資本としているが、社会資本の定義について、公的介入のあり方も含めた住宅等の私有財産の取り扱い等議論すべきことが多くあり、国総研としても丁寧に議論をしてほしい。

社会資本を整備する上での評価軸について、B/Cの適用には限界があるということではなく、B/Cの適用の限界はあるのかということの問題提起をしてほしい。B/Cとは基本的には効率性の基準であるが、公共事業評価の基準にはこの他に公平性という基準が必要であり、そういう意味で、B/Cには限界があると言われる。ここで問題提起としたのは、公平性というものは公共事業でやるべきではなくて、福祉事業や教育等で行われるべきであり、社会資本整備そのものは効率性基準だけでの評価がなされればよいという議論もあるということからである。

貨幣換算できない価値の評価についても出来ないと決めるのではなくて、どうやればいいのかということが重要な研究課題でもあると思う。

これらの観点での評価は、言いわけのように感じられたので、積極的に説明責任を追求するための技術的な課題を突破していくという姿勢でいてほしい。

ただいまの公共事業と福祉事業を分ける、あるいは、環境をどう考えるかについて、公共事業の定義をきちんと分類していけば、B/C議論が中心になるところとそうでないところがはっきりしてくるのではないかと思った。

環境への影響計測（費用換算）等は、損害の計測やその除去費用の計算等、地道な基礎的研究があって可能となっており、また、それらが地球環境問題に対する世論を喚起してきた。そういう意味でも、余り安易に限界と決めつけず、潜在的なものをどう発掘するかということ意識してほしい。

一方で、公平性の問題や、本当に国民にわかりやすい方法論になっているのか等についても検討していかなければならないのではないかと思う。

社会資本という概念に対して、自然資本の概念を評価軸に加えるべきだと思う。自然資本をいかに大事にするかという概念は国民の共感を得やすいし、美しい国土にも直結する概念でもある。

コストの計算方法はまだ正確ではないが、コストに自然破壊をしている分を組み込めれば、B/Cもうまくいくのではないかと思う。

B/Cの計算マニュアルについては、先進国において、道路に関しては少なくとも国立の研究所が常にアップデートを行うといったバックアップ体制をとっている。そういう意味で、これも国総研の重要な任務ではないかと思う。

国民一人一人が参画していくような社会が21世紀に求められていると思うが、そのような中で、公共資本に対して国民がどのようなニーズを持っているかをきちんと把握することが大前提としてあるのではないか。ただ、そのニーズを全国民に聞くのは難しいから、そのような問題意識を持っているNPO等を活用していくのもひとつの方策ではないかと思う。

関連して、国民一人一人と言ったときに、国民のどの部分に着目するかやどのように政策を決めていくかという、ソフトな面を開発していくことが重要ではないか。また、国策として日本の国土をどうすべきか等の視点を持ってきた土木の方々と、建築のように常に人間と対話をしなければいけない立場では、大分前から、ものに対する見方が違うような気がする。

社会資本整備の評価については、1つの指標でもってプロジェクトの評価とするよりは、多様な視点でもって評価していくことが重要ではないかと思う。

究極的なB/Cと行政で実際に使用しているB/Cとは、現在の技術レベルの問題で差があり、そこが不完全なので、ある意味で限界があるということではないか。もし行政的なレベルですぐに究極まで行かないとすれば、当面の間、別の考え方を導入することも必要ではないかと思う。

国民一人一人の満足度については、国民一人一人の意識度、あるいはニーズが、最初からあるとは限らないということを想定しないとこの言葉が浮いてしまうことがある。

このような委員会では高度な議論がなされ、評価を行っているが、これらを十分生かしてほしい。そうでなければ、国民一人一人の満足度やニーズというものが言葉だけに終わることになる。

国民一人一人の満足度のところは、デマンドサイドの立場に立ってということが重要であって、ニーズを勘案しながらシナリオを書いていくといことだと思う。

評価軸は、時代的なものを反映して、可変的なものにするべきであり、ある程度変わり得るということを前提として取り組んでいくべきだと思う。また、これまでの評価は、人口当たりの施設数といった量的なものに限定されており、社会活動団体数に住民の参加率をかける等の既存の指標をゲーム感覚でプレストすることにより、質的なものが盛り込めるようになるのではないか。さらには、同じ指標で全国

一律、評価していくのは困難であるので、地域性やウエート等を勘案していく必要もあると思う。

国民のニーズをつかんだとしても、時間軸というものもあり、当初の目標に相当のずれがあったり、逆方向であったりすることがあるので、そういう意味では、国総研のシナリオライターとしての役割というのは重要ではないか。

美しい国土や豊かなゆとりのある生活については、幅広い意見をもらいながら、コンセプトづくりをまず、すべきではないかと思う。

美しい国土のところに、生活という言葉がない。美しい国土と美しい生活圏の方が一層ソフトになってよいと思う。

国総研にはどのようなスタンスがあって、そしてシナリオの提案者としてやっていけるのか。また、その提案に対して、国民がわかりやすく、納得のできる評価軸というものがあって、それに国民が常にアクセスでき、専門家による評価を国民がどれだけ享受できるのかということなのだろうか。

プロジェクト研究等については、研究成果を実施に移すためのインプリメンテーションやロジスティックスについてももう少し考慮したほうがよい。国総研は、中長距離的に先を見越して、インプリメンテーションのあり方をどうするか等のために知恵とお金を使う、長目のスタンスで腰を据える必要があると思う。

国総研は、社会資本整備の終極的な、そして全部がインテグレートされた形とも言える全総計画レベルの、まさに国土のマスタープランのようなことを考える研究部局を持つべきではないか。

「美しく安全で活力のある」について、美しいというのは環境に対応していて、安全でというのが防災に対応していて、活力あるというのは開発や利用に対応した言葉だと思っていて、美しいとは何かということではなく、よい環境とは何かという問いかけなのだと思う。

国総研が長期的な技術政策を示すとすれば、解決が困難な問題であっても、どれだけすれば、どれだけのものが出てくる又は費用がかかるといったことを示す必要がある。また、それらを説明するための、国土マネジメントをするような像を示すデータを持つべきではないかと思う。

プロジェクトを実施するときには1つの見方をしただけではうまくいかない。いろいろな観点からの検討をした上で研究を進めていかなければならない。各分科会が1つのテーマの評価を担当するのではなくて、それぞれに対して、他の専門分野の方からもう少し広い立場での評価をもらうことが必要ではないかと思う。

人間のことと、その人間に対して社会資本がどうあるべきかという視点が必要ではないか。また、国総研の強みは現場を持っていることなので、その強みを発揮してほしい。

環境保全と創造について、50年で半減した資源を回復するのに100年かかるといった問題がある中で、半分試行的な今までのあり方と、多様なソフトマネジメントを導入していくという中で、全体的な7つの柱、16技術政策課題等に資する施策を生み出してほしい。

国際的な視野を持つということ、国総研として全体の研究を進める上で、常に念頭に置いてほしい。特に、アジアへの日本の貢献は、非常に大切だと思う。